

今週の為替相場見通し(2016年4月18日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		107.63 ~ 109.74	108.78	106.50 ~ 109.50
ユーロ	(ドル)		1.1234 ~ 1.1465	1.1281	1.1100 ~ 1.1600
(1ユーロ=)	(円)		122.61 ~ 123.99	122.74	120.00 ~ 125.00
英ポンド	(ドル)		1.4091 ~ 1.4348	1.4212	1.4050 ~ 1.4350
(1英ポンド=)	(円)	*	151.98 ~ 155.76	154.43	152.50 ~ 157.00
豪ドル	(ドル)		0.7528 ~ 0.7737	0.7727	0.7500 ~ 0.7750
(1豪ドル=)	(円)	*	81.09 ~ 84.78	84.01	80.00 ~ 84.80

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替市場第一チーム 和地 淳史

(1)今週の予想レンジ: 106.50 ~ 109.50 円

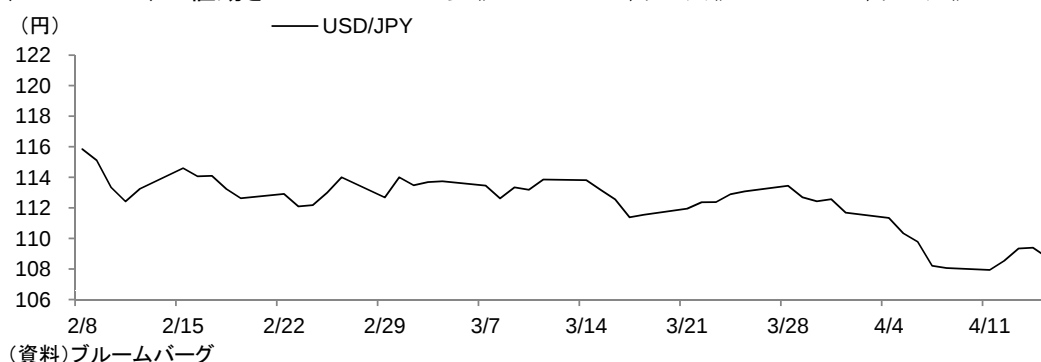
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

今週のドル/円相場は安値圏から反発する展開。週初11日、108円台前半でオープンしたドル/円は、下げ幅を拡大する日経平均株価とともに一時年初来安値となる107.63円まで下落した。しかし、欧州株価が堅調推移となるとともに、108円台前半まで反発。米企業決算への懸念から再び107円台まで押し戻される場面も見られたものの、12日には麻生財務相による「為替市場動向、場合によっては必要な措置」との発言を受けて108円台前半で底堅く推移した。更に、海外時間にはロシアとサウジアラビアが原油増産凍結で合意との報道を背景に原油価格が急伸したことに加えて、NYダウ平均株価も上げ幅を拡大したため、108円台後半まで上昇。また、13日には欧州通貨を中心としたドル買いがサポートとなり、109円台を回復した。14日もドル買い地合いが継続する中で、109.55円まで上昇。海外時間には米3月消費者物価指数(CPI)の市場予想を下回る結果やロックハート・アトランタ連銀総裁が4月の利上げに否定的な見方を示したことを受けて、108円台後半まで一時的に値を下げる場面も見られたが、押し目買いの動きからすぐに109円台前半まで反発。15日の東京時間には、実需の買いにもサポートされて一時週高値となる109.74円まで上昇した。ただし、その後は原油価格の急落や市場予想を下回る米3月鉱工業生産・米4月ミシガン大学消費者マインド(速報)の結果を受けて、ドル/円は一時108.60円まで上げ幅を縮小。108.78円で越週となった。

今週のドル/円相場は、上値重い展開を予想する。まずは、産油国会議の結果を受けた動きに注目が集まる。会合は草案での合意報道から一転、サウジアラビアがイランの参加を強く求めたことにより増産凍結で合意できずに終了。6月に再度、会合を開く流れとなった。これを受けて、シドニー時間のドル/円はリスクオフの展開に107.75円まで下落。合意への期待は高くなかった中の動きであるため若干の下げ幅縮小が見られる可能性も高いが、基本的には週前半のドル/円は売り優勢の展開となろう。米主要企業の決算発表で控えめな収益見通しが示されれば、高値圏にある米株の調整とともに売り優勢の展開となる可能性が高い。ただし、下値での介入期待や来週に日銀金融政策決定会合を控えていることに鑑みると、107円に近付く水準からはショートカバーや押し目買いの動きも見られよう。注目の経済指標としては、20日(水)に本邦3月貿易収支、米3月中古住宅販売件数の発表が予定されている。

(3)先週までの相場の推移

先週(4/11~4/15)の値動き: 安値 107.63 円 高値 109.74 円 終値 108.78 円



2. ユーロ

為替営業第二チーム 橋 雄史

(1) 今週の予想レンジ: 1.1100 ~ 1.1600 120.00 ~ 125.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

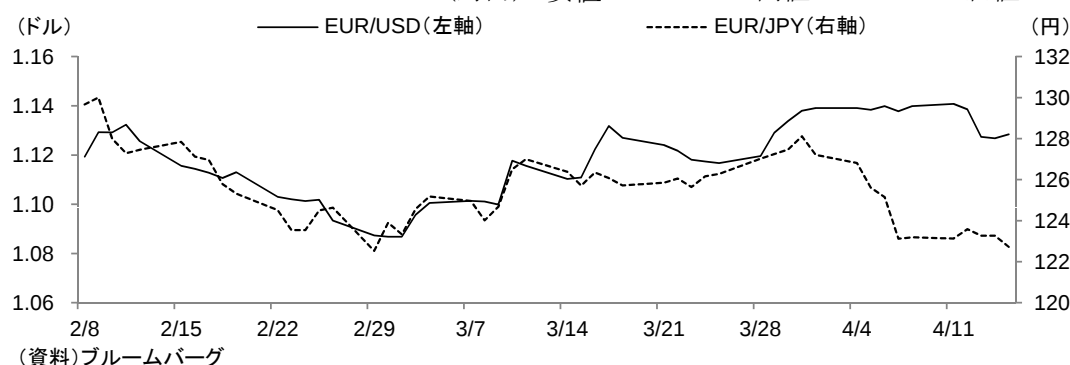
先週のユーロ相場は週後半にかけて下落する展開。週初11日、1.14台前半でオープンしたユーロ/ドルは、ユーロ/ポンドが急落する動きに連れ一時1.14台を割れる場面も見られたが、その後は1.14台前半で揉み合い推移となった。翌12日には、ユーロ/ドルは一時年初来高値となる1.1465まで上昇するも、原油増産凍結でロシアとサウジアラビアが合意との報道を受けてリスクオン地合いが強まると、1.13台前半まで下落。13日は中国3月貿易統計で輸出が市場予想を上回ったことや欧州株の堅調推移を背景にドル買いが強まると、ユーロ/ドルは1.12台後半まで続落。14日には、ユーロ/ドルはユーロ/円の下落に連れて一時週安値となる1.1234まで値を下げたが、その後は米3月CPIの結果やロックハート・アトランタ連銀総裁の発言を受けたドル売りに1.12台後半まで上昇。15日は米経済指標が軟調な結果となったことで、ドル売りが強まり、ユーロ/ドルは1.13台を回復し、結局1.1281で越週となった。一方、対円では週初11日に123円台半ばでオープン。ドル/円が軟調推移する中、一時122.83円まで下落するが、原油価格が上昇しリスクオンムードが強まると、123円台半ばまで値を戻す。12日はユーロ/ドルが買い戻される展開に週高値123.99円まで上昇するが、その後は上値重い推移が続き、123円台半ばで小動き。13日は各国の株式市場が総じて堅調推移を見せる中でドル売りが強まるが、ユーロ/円はドル/円の上昇とユーロ/ドルの下落に挟まれる格好となり、123円台での上下レンジ推移。14日はロンドン時間に特段目立ったニュースがない中でドル/円が109円台を割り込むと、ユーロ/円も122.73円まで下落するが、その後は123円台を回復。15日はG20と週末17日にカタールで開催される増産凍結に向けた産油国会合が意識される中、リスク回避の動きが強まり、ユーロ/円は引けにかけて週安値122.61円をつけ、安値圏の122.74円で越週となった。

今週のユーロ相場は買い戻し優勢の展開を予想する。週末にカタールで開催された増産凍結に向けた産油国会合は、手法などを巡って産油国の見解の相違が埋まらず、6月2日に開く次回の総会まで結論持ち越しとなった。先週は原油価格の反発から、リスクセンチメントが改善し、ユーロ相場は対ポンドや資源国通貨に対して軟調な推移となったが、今週は原油価格の軟調推移が見込まれることから、ユーロ相場は買い戻し優勢の展開が予想される。また、21日(木)にはECB理事会の開催が予定されている。ユーロ圏3月総合消費者物価指数(HICP)は前年比▲0.1%と2か月連続で伸びがマイナスとなり、ユーロ/ドルも昨年10月来の水準である1.14付近まで上昇するなど、追加緩和の可能性は残る。もっとも、前回理事会でドラギECB総裁は、記者会見で利下げ打ち止め感を出したことに加え、ターゲット型長期流動性供給第二弾(TLTRO2)など、前回理事会で導入が発表された追加緩和策の開始時期はまだ先であることから、今回の理事会での追加緩和は見送られるだろう。今週は原油価格下落懸念を始めとして、リスクセンチメントの改善は難しいことが予想され、ユーロ相場は買い優勢の展開となろう。その他今週の主な経済指標としては、19日(火)に独4月ZEWとユーロ圏2月経常収支の発表が予定されている。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(4/11~4/15)の値動き:

(対ドル)	安値	1.1234	高値	1.1465	終値	1.1281
(対円)	安値	122.61	高値	123.99	終値	122.74



3. 英ポンド

(1) 今週の予想レンジ: 1.4050 ~ 1.4350 152.50 ~ 157.00 円

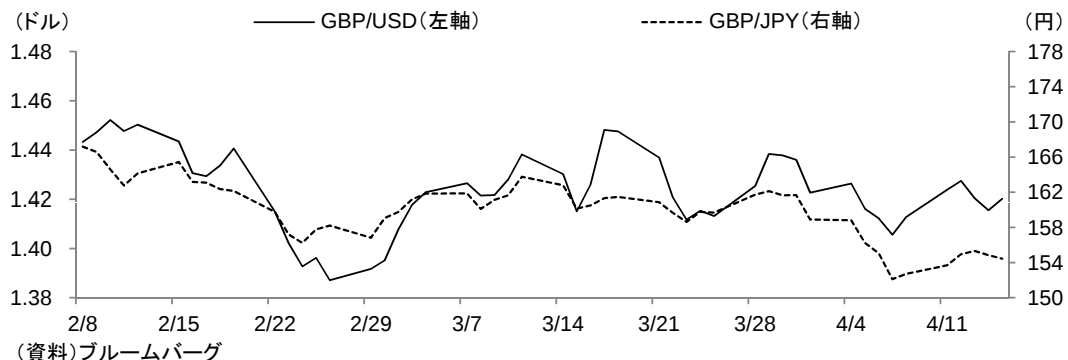
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、堅調な滑り出しから、頭打ち。週初のポンド上昇の要因ははっきりしなかったが、いわゆる「パナマ文書」の発覚で租税回避の嫌疑が掛けられていたキャメロン首相が、11日、過去6年分の納税記録を公表したことが一因と考えられた。懸念されたような租税回避、脱税の事実が確認されなかったことが好感された。キャメロン首相は6月の国民投票におけるEU残留キャンペーンを率先しており、その首相に対する信頼の毀損が、国民投票の結果にも(脱退派を利する形で)影響する可能性が懸念されていたからだ。翌12日には、発表された英3月CPIが、2月の前年比+0.3%、市場予想が同+0.4%のところ、同+0.5%と上振れた。とりわけ、コアCPIが+1.5%(2月+1.2%)と強い伸びを示したのは意外感が強かった。単月の数字で英中銀の早期利上げを議論するのは勿論拙速に過ぎるが、敢えて言えば利上げの前倒しとポンド上昇を促す数字と読めただろう。実際にポンドは同統計発表直後から全面高に振れ、対ドルでは週の高値となる1.4348まで上昇した。しかし、直後から対ドルで頭打ち。翌13日には対円、ユーロでも、それぞれ週の高値をつけて反落に転じてしまった。14日の英中銀金融政策委員会、同議事録については、基準金利の0.50%据え置き・資産購入額上限の3750億ポンド据え置き予想は揺るがないところだったが、直前から「一部の委員が利下げ票を投じる可能性がある」との観測が広がり、俄かに注目を集めた。蓋を開けてみれば一連の据え置き決定は従来通り全会一致だったが、前後のポンドの反応は限定的。15日には6月の国民投票に向けて英のEU残留・脱退を訴えるキャンペーンが正式に始まったが、材料視されることもなく、特段の方向感もないままポンドは週の取り引きを終えた。

今週の英ポンド相場は、現行水準での堅調気味の横ばいを予想。堅調を見込むのは、対ユーロで0.80を割り込むような急速なポンド安に違和感が強いから。それでも、横ばい以上のポンド上昇を期待できないのは、やはり、6月23日の英国国民投票が(EU残留決定で)片付くまでは、本格的なポンド上昇は見込み難いから。「パナマ文書」発覚を受けた混乱は、少なくとも一旦は収束を見せたように見えるが、世論調査は引き続き残留派、離脱派の勢力拮抗を示唆しており、実際の投票結果を見るまで予断を許さない。相対的に離脱派が優勢なインターネット上の調査とは対照的に、(対象を無作為に抽出する)電話での調査や、賭け屋のオッズ(掛け率)は一貫して残留派の優勢を示しており、最終的には残留が選択される可能性が高いと見るものの、万が一離脱となった時の英経済への打撃やポンド売り圧力の大きさに鑑みると、国民投票実施前に積極的にポンドを買い上げる動きを期待するのは難しい。他に、今週は20日(水)に英2月雇用統計、21日(木)に英3月小売売上高と重要な英経済指標発表を控える。特に一連の雇用統計の中の12~2月平均賃金には注目が必要。上述、3月コアCPIの上振れは、航空運賃の高騰(去年は4月だった復活祭休暇が今年は3月中だった影響もあった模様)といった一時要因の他に、昨年未来のポンド安の影響(輸入物価押し上げ効果)も考えられた。加えて、強めの賃金上昇圧力が確認されるようなことがあれば、足許原油価格の回復と併せて、近い将来の物価上昇加速、英中銀早期利上げを観測させる材料となる可能性も考えられよう。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(4/11~4/15)の値動き: (対ドル) 安値 1.4091 高値 1.4348 終値 1.4212
(対円) 安値 151.98 高値 155.76 終値 154.43



4. 豪ドル

(1) 今週の予想レンジ: 0.7500 ~ 0.7750 80.00 ~ 84.80 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

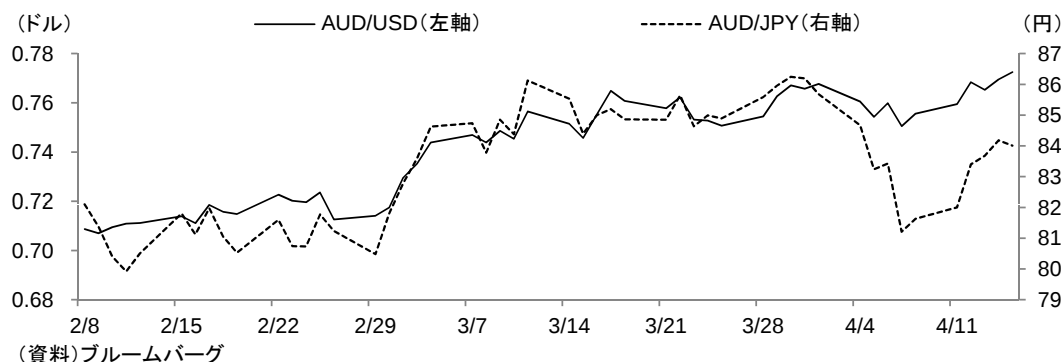
先週の豪ドルは堅調推移となった。週初11日の豪ドルは0.75台半ばでオープン。中国国家統計局発表の3月消費者物価指数(CPI)への豪ドルの反応は限定的となったが、週末のカタール・ドーハで開催される産油国による会合で増産凍結の合意がなされるとの期待感から原油や鉄鉱石などの商品価格が上昇したことを受けて、豪ドルは0.76台前半まで上昇。翌12日も、NAB豪3月企業信頼感指数が2008年以来の高水準となったことや、サウジアラビアとロシアがイラン抜きでも増産凍結で合意する方針を確認したとの報道を受け商品価格が続伸したことを背景に、豪ドルも0.77手前まで続伸。週央13日は、豪州最大の貿易相手国である中国の良好な貿易統計結果を受けて、豪ドルは0.77台前半まで上昇。だが、ここまで一本調子で上昇してきたこともあり、ポジション調整から0.76台へ押し戻された。翌14日注目の豪3月雇用統計では、失業率が2年半ぶりの水準まで改善、就業者数も市場予想を上回る増加となるなど、ヘッドラインこそ良好な結果となったが、フルタイム就業者数は減少するなど玉虫色の結果となり、豪ドルは横這いで推移。だが、欧米株が堅調推移するなど、リスク選好姿勢の強まりに豪ドルは一時週高値0.7737をつけた。週末15日、中国国家統計局が発表した第1～3月期の国内総生産(GDP)は前年同期比+6.7%増となり市場予想通りの結果となるも同3月鉱工業生産、3月小売売上高などの良好な結果を受けて0.77台で底堅く推移。豪準備銀行(RBA)が発表した金融安定報告書では、国内金融市場は全体として良好だが、住宅・商業・資源セクターのリスクが高まっており、注視する必要があるとの認識を示すも、相場への影響は限定的となり、週末のカタール・ドーハでの会合を控え、様子見ムードが広がり、0.77台前半で越週した。一方で対円では、週初11日に81円台半ばでオープン。豪ドルが対ドルで堅調推移したことに加え、ドル/円も堅調推移となったことで豪ドル/円も週を通して堅調推移。週末にかけて一本調子で84台後半まで上昇。週末15日にドル/円が109円台後半から108円台半ばまで下落したことで豪ドル/円も83円台後半まで押し戻されて越週した。

今週の豪ドル相場は、上値重い推移を予想する。期待感が高まっていたカタール・ドーハでの石油輸出国機構(OPEC)加盟国や他の産油国による会合では増産凍結を合意出来なかった。これを受けて豪ドルは今週初0.76台後半でギャップオープン後、大きく値を崩した。合意が期待されていただけに、原油先物市場が大幅安でスタートするなど、今週の原油相場は上値重く推移することが予想され、コモディティ通貨である豪ドルの重石となろう。リスク回避姿勢の強まりによる円買いも想定され、クロス円の下落という経路で豪ドル下落も想定される。豪ドルは先週の上昇分を掃き出す展開も否めず、0.75付近まで下落する可能性もある。また、今週は19日(火)に4月5日開催分のRBA金融政策決定理事会議事録が公表される。会合時のRBA声明文では「低インフレが続き、需要を支援する上で適切であるのならば、追加緩和に踏み切る可能性がある」と示されており、追加緩和を排除しない姿勢を引き続き示している。議事録でも追加緩和の可能性が改めて示されると考えられることから、豪ドルの上値は抑えられよう。声明文では示されなかった、豪ドル高に対するけん制姿勢の有無にも注目したい。この他、今週の主な予定としては、19日(火)にスティーブンスRBA総裁講演、21日(木)に豪1～3月期NAB企業信頼感指数などがある。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(4/11～4/15)の値動き:

(対ドル)	安値	0.7528	高値	0.7737	終値	0.7727
(対円)	安値	81.09	高値	84.78	終値	84.01



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。